- (p.〇〇)は、現代社会の教科書のページ数を示しています。

1. コロナウイルスの感染拡大から現代社会を概観する(その1)

└ コロナへの対応は医療や保健衛生だけの問題ではない

└ ・ 経済・福祉・教育など・総合的な判断が必要

└ 政治の役割大

・ 国境を越えた人・モノ・情報の移動・一国だけの問題ではない

└ グローバル化の進展

a. デマはどうして拡散したのだろうか?

「情報化の進展と生活」(p.26~30)

- ・ 現代社会は、コンピュータ技術とネットワーク技術の融合による(1情) ICTの飛躍的な進展した(2I)革命によって大量の情報を高速に処理することが可能になった。(p.27)
- ・ 情報ネットワーク化は、身近なコミュニケーションスタイルの変革も生み出した。さまざまな(3ソ)が普及し、いつでもどこでも、だれとでもつながることできる。こうした状況は楽しさや便利さの反面、(4不)であったり不適切であったりする情報が拡散することもある。(p.28)

b. 部活動ができない!遊びに行けない!・・欲求不満の克服のためには?

「自己形成と社会のかかわり」(p.36~37)

- ・ 欲求が満たされていない状況を欲求不満(1フ)という。また、やりたいこと、またはやりたくないことがいくつかあるのに、そのどれかを選ばなければならないことを葛藤(2コ)という。(p.36)
- ・ このような場合、(3合)で(4社)にも受け入れられる方法で問題を乗り越える(5適)をとることが望ましい。しかし、そのような行動が見いだせないときには、オーストリアの精神病理学者(6フ)が(7防)とよんだ無意識の心の働きや、フラストレーション反応による(8不)が生じる。極端な場合は、社会的な(9接)を忌避するようになることもある。(p.36)
- ・ フロイトがいう防衛機制によれば、「部活動で稽古できないから、柔道のビデオを見て技の研究しよう」と無意識の心の働きがあったとき、この防衛機制は(10)である。(p.36³)
- ・ 適応行動をとるためには、落ち着いて考えたり努力したりしなければならないので、ある程度(11が)することも必要である。がまんできることを欲求不満耐性(12フ)が高いという。がまん強く(13試)をくり返し、(14失)することに慣れながら、少しずつ成功体験を積み重ねていくことがよい結果を生む。(p.37)

c. 新型コロナウイルスを発見できたのはなぜか?・科学技術が発達した背景
「近代科学の考え方」(p.44~45)

- ヨーロッパでは14世紀ごろから古典の研究を通じて人間の本性や能力をとらえ直そうとする(1ル), 教会の権力に従うのではなく聖書を通じて本来の進行を取りもどそうとする(2宗)などが起こり、人間の尊厳という考え方が育っていった。そこから、自由や平等の意識などがつちかわれ、個人の(3理)を尊重する態度が準備されていった。(p.44)
- コペルニクス、(4ガ), ケプラーのように、(5観)や(6実)によって自然の姿をとらえ直そうという(7近)の考え方が生まれていった。(p.44)

d. 感染拡大防止であれば自由の制限はやむを得ないのか? (1)
「人間の尊厳」(p.46~47)

- 個人の自由について研究した哲学者として(1カ)や(2ヘ)がいる。カントは人間の自由を個人の内面における(3自)の問題としたが、ヘーゲルは自律が(4独)におちいる危険性を批判し、主観的な(5道)と(6)などの客観的な制度をともに生かしつつ統一しようとする現実の人間関係である(7人)のなかで実現していくと説いた。(p.46~7)
- 18世紀後半から個人が自由に自分の利益を求めて(8競)する資本主義経済が急速に拡大していくイギリスでは、個人が(9幸)を追求する自由と社会にとっての(10正)をいかに調和させるかということが問題になった。(11ア)は(12共)に基づく感情が個人の(13利)を規制することによって社会正義がある程度保たれると考えた。(p.47)

e. 中国で厳格の都市封鎖や行動規制ができたのはなぜか?・政治体制の違い
「世界の政治体制」(p.62~63)

- 社会主義国では、(1共)がすべての権力を握り、あらゆることについて(2政)し、(3独)な決定を行う制度がとられてきた。(p.63)
- 1949年に成立した中華人民共和国(中国)は、現在でも社会主義体制を維持している。中国では(4全)や国務院などの国家機関があるものの、政治は(5共)の指導のもとに集中的に運営されている。(p.63)

f. 感染拡大防止であれば自由の制限はやむを得ないのか？（2）

「基本的人権の保障」(p.66～71)

- 日本国憲法で規定されている基本的人権には二つある。一つは（1自
であり、もう一つは（2社
）である。(p.67・69)
- 自由権的基本権（自由権）には、（3精
）、（4身
）、（5経
）がある。ただし、経済活動の自由は（6無
）なものではなく、「（7公
）」によって制限されうる。(p.68～9)
- 自由権が「（8国
）からの自由」であるのに対し、社会権的基本権（社会権）は、失業や（9貧
）などの社会問題を解決し、（10人
）らしい暮らしを保障するよう国家に求める権利であり、（11生
）、（12教
）、（13勤
）がこれにあたる。(p.69～70)
- 人権が確立されるためには、人々が（14政
）に対して権利保障を要求したり、人権侵害を訴え出たりすることができる必要がある。そのための権利として、（15参
）、（16請
）、（17裁
）のほか、公務員の不法行為によって損害を受けた場合には国や地方公共団体に（18損
）を求める権利などが規定されている。(p.70～1)
- （19ハ
）の患者に対する（20強
）を認めた「らい予防法」（1996年廃止）によって基本的人権を侵害されとして元患者らが起こした裁判で、熊本地裁は国の責任を認め損害賠償を命じる判決を下した（2001年）。政府は（21控
）を断念して謝罪した。(p.71 右・判例)
- 人間は社会的存在であり、基本的人権といえどもほかの人々の権利と（22調
）されなければならない。憲法は国民の自由や権利について、「これを（23
）してはならないのであつて、常に（24公
）のために利用する責任を負う」としている。ただし、公共の福祉の名のもとに正当な権利まで（25制
）されることがないように注意しなければならない。(p.71)

g. 感染拡大防止であれば自由の制限はやむを得ないのか？ (3)
「新しい人権と人権保障の広がり」(p.72~75)

- 中国など海外の国々では、感染拡大防止を目的とした(1政)による個人情報の収集や管理を徹底している国もある。今日では(2通)などの発達で個人情報の取得は技術的にきわめて容易になっており、これらの情報が政府やマスメディア、企業などによって濫用されることがないように、(3プ)を確立する必要がある。(p.72)
- 2003年に(4個)が制定され、本人への情報開示や第三者への(5提)などが定められた。2016年には国民の所得や納税、社会保障などに関する手続きを一元化する(6マ)が発足したが、個人情報(7集)されることで、基本的人権が侵されないように注意する必要がある。(p.72~3)
- 最近では、身近なところに(8監)などのさまざまな監視装置が備えられている。また、組織的な犯罪に関係している疑いがある場合には、電話や電子メールを警察が一方的に傍受できる(9通)もつくられた。こうした背景には、人々の間に犯罪などに対する(10不)が強まっていることがあるようである。(p.75)
- しかし、防犯のためのシステムによって得られた情報が、国家や企業などによって個人の(11プ)を侵害するような形で悪用されたり、自由な(12表)や政治活動の規制に用いられったりする危険性についても考えなければならない。(p.75)